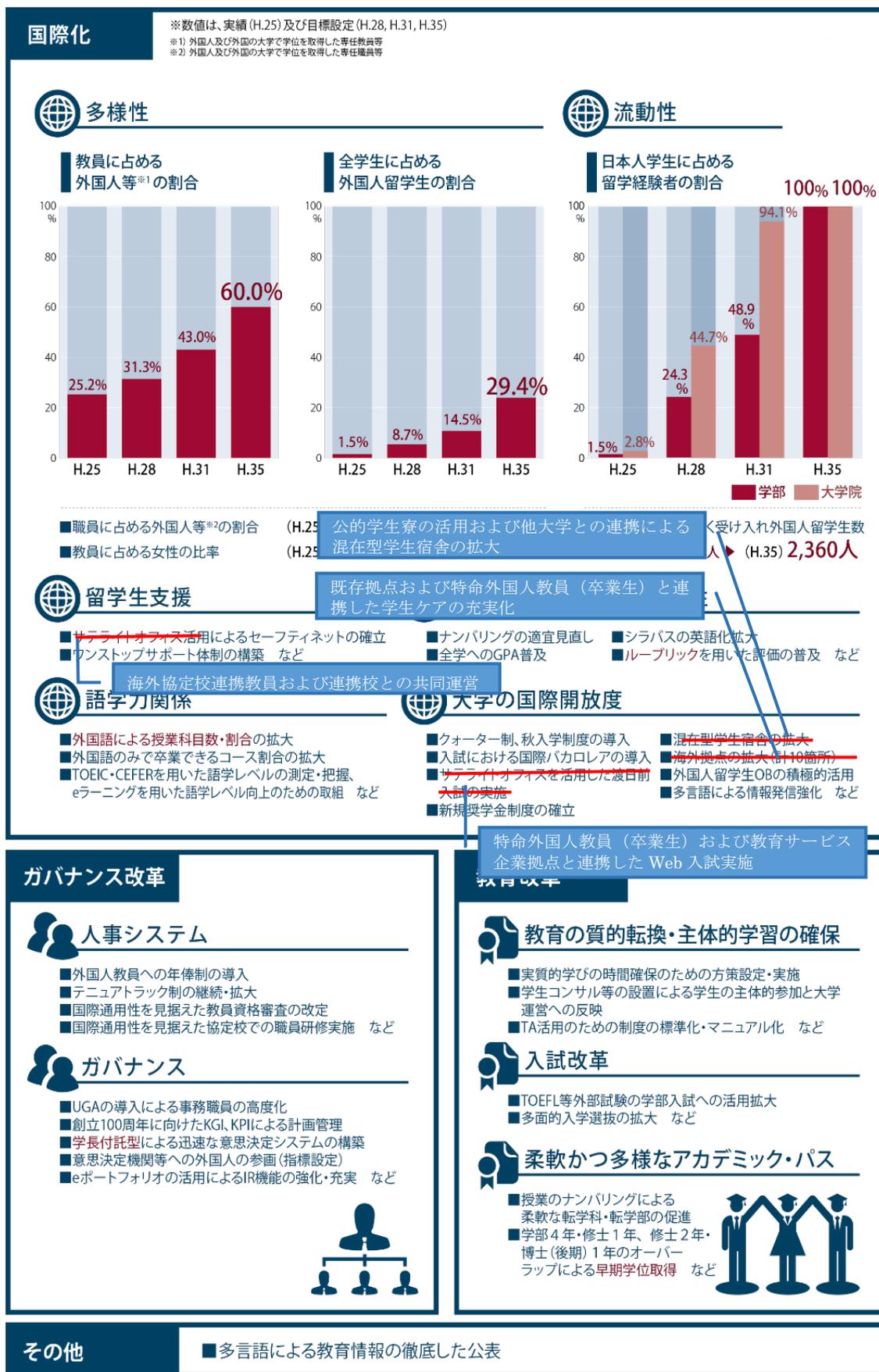


④ 共通観点 2 (共通の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】



⑤ 共通観点 3 (大学独自の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】

定性的目標

- ▶ グローバルを推進する理工系大学としてのブランドの獲得
- ▶ 教職学協働のトップランナーとしての地位確立

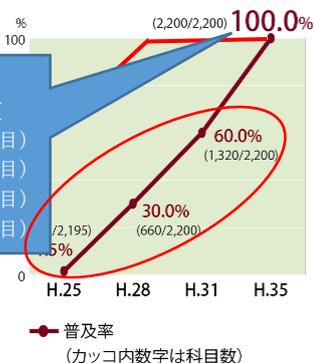
卒業研究等におけるルーブリックを用いた評価の普及率  
※「卒業研究等における」を追記

定量的目標

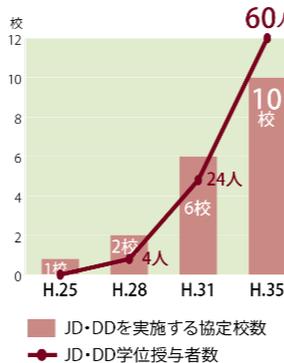
※数値は、実績 (H.25) 及び目標設定 (H.28, H.31, H.35)

理工系教育の質保証

ルーブリックを用いた評価の普及率



JD (ジョイント・ディグリー)、DD (ダブル・ディグリー) の実施



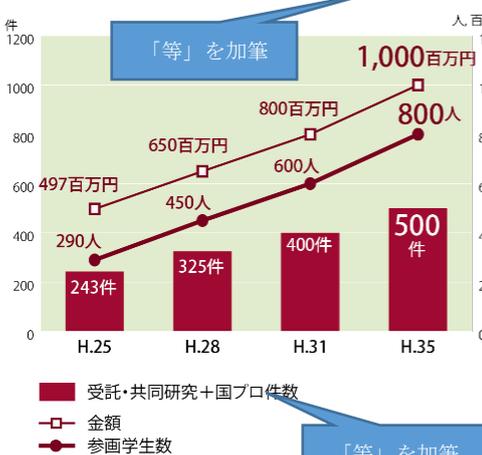
就職率、大学院進学率



実績及び  
目標設定数値の変更  
H.25 78% (32/41 科目)  
H.28 100% (41/41 科目)  
H.31 100% (41/41 科目)  
H.35 100% (41/41 科目)

産学官連携を通じた実践型人材育成

産学官連携活動 (受託・共同研究+国プロ) の推進



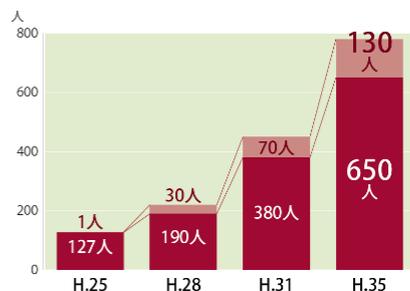
産学官連携プロジェクト参画学生アンケート結果 (平成24年度)

- ・プロジェクト全体に対する満足度合: 4.35 (5.00満点)
- ・プロジェクトへの参画を通じた成長度合: 4.43 (5.00満点)

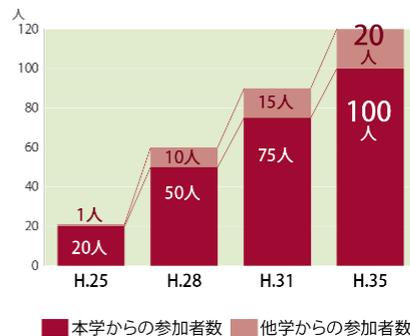


グローバル理工学教育モデルの構築

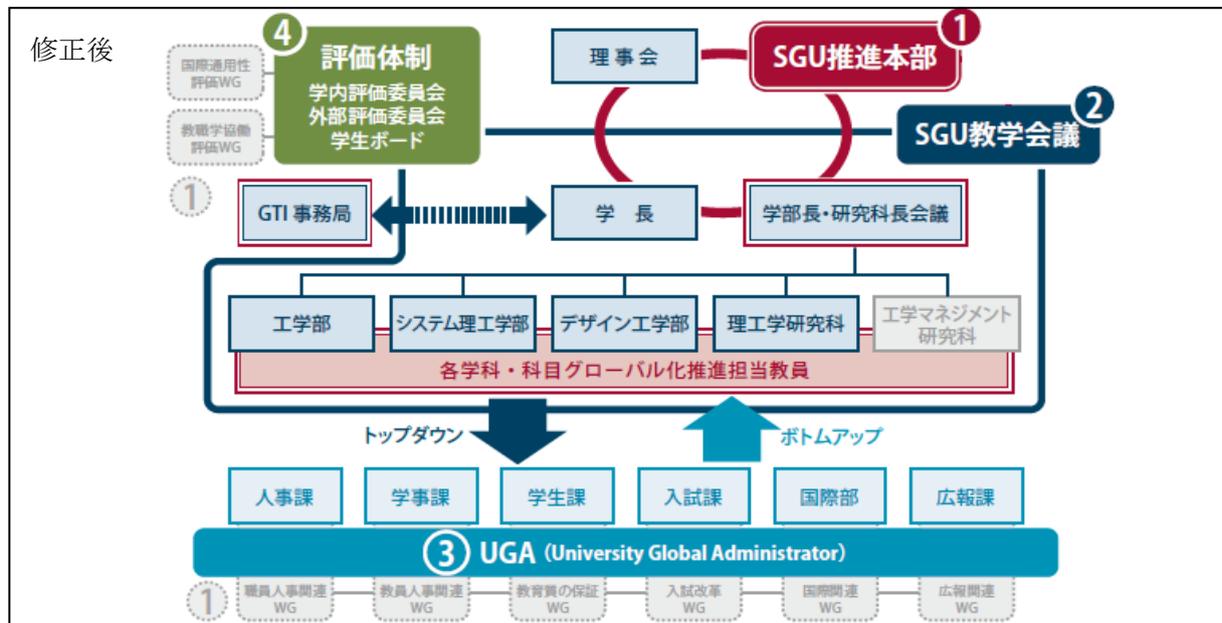
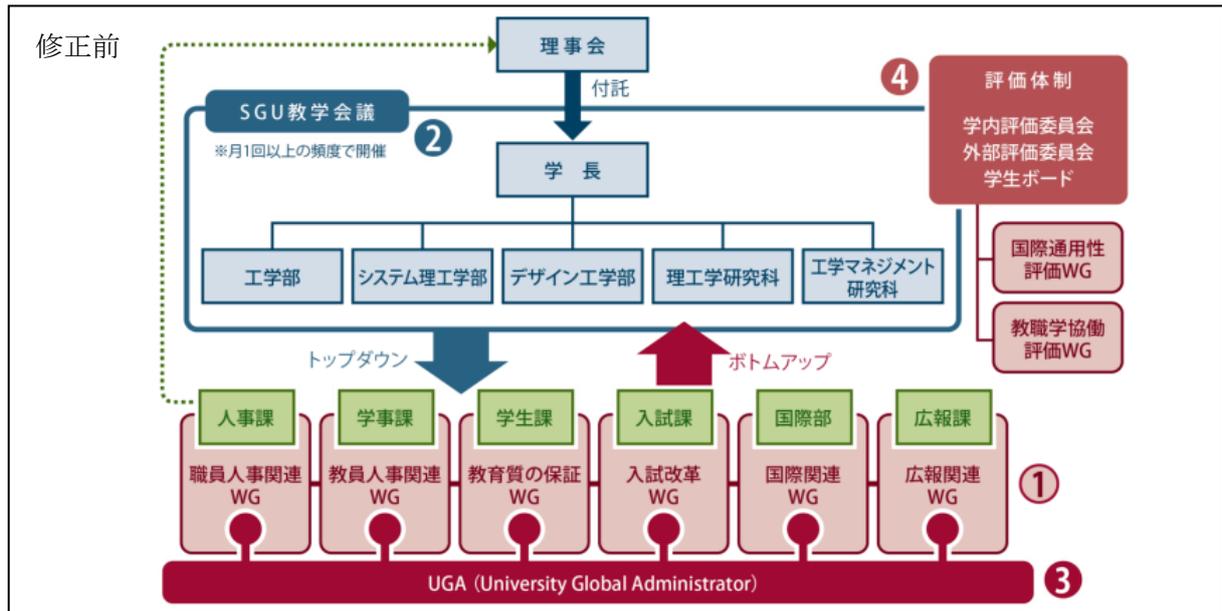
グローバルPBL参加学生数



海外インターンシップ参加学生数



⑥ 共通観点 4（構想実現のための体制構築）概念図【1 ページ】



- ① SGU 推進本部  
法人全体の SGU 事業ならびにグローバル化推進を統括。法人全体の SGU 事業・グローバル化推進のための方針・諸施策の企画・立案・決定・進捗管理を行う。決定事項は、学部長・研究科長会議を通じて全学的にフィードバック。
- ① WG (ワーキンググループ) -  
~~既存の意思決定機関に設置し、本学のグローバル化を重点的に推進する。新しい取組の提案や実施等の、ボトムアップの原動力とする。~~
- ② SGU 教学会議 事業取組の検討・意見交換、事業の進捗管理、理事会への報告など、情報共有・意見交換の場。  
~~各WGで検討した事項を審議し、大学全体で実施するための意思決定機関。強いリーダーシップによるトップダウンで決定事項を推進する。~~
- ③ UGA (University Global Administrator)  
各WGの情報交換や擦り合わせを行う実行部隊。メンバーとして各WGに参画し、必要に応じて教学のトップにも助言を行う専任職員(教員)。
- ④ 評価体制  
PDCAサイクルのチェックを担う。内外に評価委員会を設置するほか、学生ボードを通じてユーザーの意見も吸い上げ、改善に努める。

ボトムアップとトップダウンの両面を効果的に活かして  
**教職学協働による迅速な意思決定を実現**

## 1. 国際化関連 (1) 多様性

## ① 全学生に占める外国人留学生の割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日及び通年の数値を記入

	平成25年度 (H25.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)	平成31年度 (H31.5.1)	平成35年度 (H35.5.1)
外国人留学生数(A)	110 人	670 人	1,160 人	2,520 人
うち、在留資格が「留学」 の者	108 人	570 人	464 960 人	1,008 2,220 人
うち、在留資格が「留学」 以外の者	2 人	100 人	696 200 人	1,512 300 人
全学生数(B)	8,420 人	8,900 人	9,200 人	9,600 人
割合(A/B)	1.3 %	7.5 %	12.6 %	26.3 %
	平成25年度(通年)	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国人留学生数(C)	123 人	770 人	1,360 人	2,820 人
うち、在留資格が「留学」 の者	121 人	570 人	544 960 人	1,128 2,220 人
うち、在留資格が「留学」 以外の者	2 人	200 人	816 400 人	1,692 600 人
全学生数(D)	8,420 人	8,900 人	9,200 人	9,600 人
割合(C/D)	1.5 %	8.7 %	14.8 %	29.4 %

## 【これまでの取組】

本学における外国人留学生の受入れは、大きく以下の3つに分かれる。

(1)一般入試による正課留学生(2)プロジェクトベースの留学生(3)海外協定校からの交換留学生  
 (1)、(2)については、海外に向けた広報活動や、卒業論文開始前に海外での研究経験を学生に求める国が北欧を中心に増えており、増加の傾向にあるが、本学では、特に(3)のプロジェクトベースの学生受け入れを強化してきた。1992年に発足した「マレーシア高等教育基金事業(HELP)」による学部編入学生の受け入れ、2005年度採択の「大学教育の国際化推進プログラム」にて開始した「ハイブリッド・ツィニング・プログラム(HBT)」の大学院生の受け入れ、2011年度に開始したマレーシア日本国際工科院(MJIIT)、および2013年度より開始したブラジル政府の「国境なき科学」での1年間の学部サンドイッチプログラムによる学生の受け入れ等、戦略的に優秀な学生の受け入れを強化しており、現在も複数プロジェクトの構築に参画中である。これら全てを合わせて、留学生数の現状は全学学生8,433人(学部7,504人、大学院920人)の1.5%の123人である。

**【本構想における取組】**

外国人留学生の来日方法は多様化し、留学生資格を要する長期(1年以上)、中期(3ヵ月以上)は全学生 9,600 人の 23.1%、2,220 人に達すると予想される。短期(3ヵ月未満)を含めた場合、学部 7,770 人の約 25%である 1,980 人、大学院 1,830 人の約 46%である 840 人を目標とする。2023 年度(通年)外国人留学生数の目標値を全体の約 30% (2,820 人)とする。内訳としては、来日方法の多様化に合わせ、留学生資格を要する長期(1年以上)および中期(3ヵ月以上)は 1,128 人、短期(3ヵ月未満)は 1,692 人を目標とする。大学院では、長期はジョイントディグリー(JD)・ダブルディグリー(DD)、中期はサンドイッチ制を増加させる。学部では、中長期ともサンドイッチ制を中心に推進する。短期には多くの種類の DD の学生を 2 週間～3 ヶ月で引き受ける。SEATUC や GTI 加盟校からの学生の受け入れ、大学 1 年からの直接入学者としては、世界中のインターナショナルハイスクールからの学生数増加が見込まれる。

表 1.(1)④ 平成 35 年における外国人留学生の総受入数

**学部生総数： 7,770 人**

**大学院生総数： 1,830 人**

期別	欧米	アジア	その他	横合計	欧米	アジア	その他	横合計
長期	125	200	125	450	100	300	20	420
中期	315	525	210	1,050	170	100	30	300
短期	100	300	80	480	15	75	30	120
縦合計	540	1,025	415	1,980	285	475	80	840

## 1. 国際化関連 (4) 語学力関係

## ① 外国語による授業科目数・割合【2 ページ以内】

## 【実績及び目標設定】

## 各年度通年の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
外国語による授業科目数 (A)	75 科目	350 科目	862 科目 <del>850</del>	1,264 科目 <del>1,620</del>
うち学部 (B)	4 科目	200 科目	500 科目 <del>600</del>	824 科目 <del>1,200</del>
うち大学院 (C)	71 科目	150 科目	362 科目 <del>250</del>	440 科目 <del>420</del>
英語による授業科目数 (D)	75 科目	350 科目	862 科目 <del>850</del>	1,264 科目 <del>1,620</del>
うち学部	4 科目	200 科目	500 科目 <del>600</del>	824 科目 <del>1,200</del>
うち大学院	71 科目	150 科目	362 科目 <del>250</del>	440 科目 <del>420</del>
全授業科目数 (E)	4,121 科目	3,950 科目	3,570 科目 <del>3,950</del>	2,950 科目 <del>3,950</del>
うち学部 (F)	3,479 科目	3,500 科目	2,920 科目 <del>3,500</del>	2,400 科目 <del>3,500</del>
うち大学院 (G)	642 科目	450 科目	650 科目 <del>450</del>	550 科目 <del>450</del>
割合 (A/E)	1.8 %	8.9 %	24.1 % <del>21.5</del>	42.8 % <del>41.0</del>
割合 (B/F)	0.1 %	5.7 %	17.1 %	34.3 %
割合 (C/G)	11.1 %	33.3 %	55.7 % <del>55.6</del>	80.0 % <del>93.3</del>
割合 (D/E)	1.8 %	8.9 %	24.1 % <del>21.5</del>	42.8 % <del>41.0</del>

## 【これまでの取組】

本学ではこれまで、英語のみで卒業・修了可能なコースの設立を目指し、英語による授業科目の設置を進めてきている。

## &lt;大学院&gt;

大学院において 2005 年度より英語のみで実施される科目の設置を開始しており、2014 年度で 10 年目を迎えることになる。大学院における英語により開講される科目は、本学で開発した「ハイブリッド・ツィニング・プログラム(HBT)」(東南アジアの協定校 7 校から修士課程 1 年次を修了した留学生を本学の修士課程 2 年次に編入させ、本学・協定校の双方より修士号を与えるダブルディグリー(DD)プログラム)向けに設置が開始され、これまでに英語のみの科目履修による修了生は合計 30 人にのぼる。また、2013 年度より修士課程 1 年次からの入学を可能にし、英語による科目のみで大学院を修了することができるコースを設けた。

## &lt;学部&gt;

学部においては 2013 年度より英語による専門科目の設置を開始した。初年度に当たる 2013 年度において、全授業を日本語ではなく英語のみで実施する科目は 3 学部 17 学科中、2 学部 4 学科にて計 4 科目開講され、10 人の留学生が履修した。初年度の経験を踏まえ、学部における英語による専門科目の更なる拡大を目指し、2014 年度においては、3 学部 16 学科にて前期 12 科目、後期 10 科目の合計 22 科目の英語による専門科目の開講を予定している。なお、前期においては 43 人の留学生が履修を予定しており、これらの科目は全く新たな専門科目を英語のみで実施するケースと、既に日本人学生向けに日本語で開講している科目と同様の内容を、英語のみを用いた授業として実施(日本語で実施する授業とは別の時間帯に実施)するケースの二通りが存在している。また、上記の【実績及び目標設定】には含まれないが、この他にも日本語と英語を併用して開講する科目も設置しており、2013 年度においては 3 科目、2014 年度は 18 科目開講予定となっている。なお、これらの科目は講義形式、実験・演習形式があり、必要に応じて英語対応可能なティーチング・アシスタント(TA)を配置して日本語の不得手な留学生のサポート対応を実施している。

(大学名：芝浦工業大学) (申請区分：タイプ B)

## 【本構想における取組】

本学では、これまで進めてきた英語による授業科目の設置を更に拡大させ、~~英語のみで卒業・修子できる学部でのコースの設立を目指している。~~2020年度から英語のみで卒業できる学部コースの開設を目指している。その第一歩として、~~英語のみで行われる授業の履修が義務付けられる「グローバル・エンジニアリング副専攻プログラム」を2015年度にスタートさせる。~~英語のみで卒業できる学部コースの設立と大学院での全授業の英語化を達成するため、2017年度システム理工学部国際コースを設立し、また大学院においても国際理工学専攻を設置する。英語のみで卒業できる学部コースの設立と大学院および学部での英語による授業科目の割合を増やすための取り組みを行う。

### <大学院>

#### (1) 大学院での全授業の英語化

大学院では、英語による科目のみで大学院を修了することができる HBT と、~~ほとんどの授業がプログラムがある。~~それに加えて全授業が英語で行われる「~~シグマ型統合能力人材育成プログラム~~副プログラム」が設置されているが、日本人学生の履修が少ない。この状況を改善するため、~~大学院授業のほぼ全てを英語化し、全大学院生が英語で授業履修するものとする。~~国際理工学専攻を設置する。ただし、大学院授業では日本建築史など英語と日本語併用で行うべき授業もあり、全ての大学院授業を100%英語化することは難しいため、日本語が必要な授業では教材の一部を英語化し対応する。~~この全授業の英語化を2019年までに行う。HBTや副専攻で行われている英語による授業を中心に、英語による授業数を段階的に増加させ、この目標達成を図る。~~また、日本語で学ぶことを目的とする留学生も対象とするため、20%は日本語による授業科目を残す。2019年度には56%、2023年度までには80%の授業の英語化を行う。HBTプログラムや大学院共通科目で行われている英語による授業を中心に、英語による授業数を段階的に増加させる。

#### (2) 英語での成果発表の卒業要件化

大学院の卒業要件に、国際会議等での英語による成果発表を取り入れる。大学院生の現在の英語力の状況からは学修支援が必要と考えられるため、授業もしくは課外での支援を拡大する。

### <学部>

#### (1) 学部専門科目の戦略的英語化

本学では、2012年度以降、工学専門科目を中心に科目の英語化を積極的に進めている。~~この中には、すべて英語で行う科目と日本語と英語を併用して行っている科目があり、総数は20科目以上である。~~現在行われている日本語と英語併用授業を完全に英語化し、~~英語のみでの科目数を増やす予定である。~~さらに英語のみによる科目を開設することによって、英語のみによる授業科目数を計画的に増加させる。システム理工学部設置する国際コースでは、学生は1 Semester以上の海外留学が義務付けられ、卒業単位の1/4以上を英語による学修で取得し、英語による卒業研究を行う。専門科目の英語化は今後も推進することが決定されており、~~2014年度は10科目以上、2015年度からの3年間は各年30科目程度の専門科目の英語化をし、2020年度以降に全体の30%以上を予定している。~~2019年度は17%、2023年度には34%の専門科目の英語化を目標とする。これまでの学部における専門科目の英語化は、意欲のある教員の科目に偏っており、グローバル社会での芝浦工業大学の役割を意識して科目を選択し英語化してはいない。今後は、企業・地域連携が強みである本学の特徴を意識して科目を選択し英語化を行い、英語の科目のみで卒業できるコースを戦略的に設立し、海外・国内での優秀な学生へアピールする。これにより、本学での勉学への強い動機と高い学力の留学生やグローバル思考の強い日本人学生を増やす。

#### (2) 共通教養科目の英語化

準備をしている「~~グローバル・エンジニアリング副専攻プログラム~~」では、~~1年次から英語のみによる授業の履修が義務付けられるため、英語の科目のみで卒業できるコースでは、共通教養科目の英語化が必要となっている。~~現在、英語により開講されている共通教養科目は工学倫理の1科目であるが、~~20162020年度からの入学者を対象として、副専攻プログラムを本格的に実施するた~~

~~め、数学、化学、物理、人文社会系、体育の授業科目のそれぞれ1科目以上を2015年度から英語化する~~について英語化を進める予定である。また、外国人教員の積極的採用を計画的に進め、共通教養科目を担当できる教員も増加させる。~~2016年度以降については、これらの共通教養科目を毎年3科目以上英語化することを計画している。~~こうした段階的な取組を通じて、~~2020年度以降2023年度には英語により開講される専門および共通教養科目が、本学全体の科目数の30%を超えることとし、英語の科目のみで卒業できるコースを実現させる。~~

### (3) 英語による授業への支援

英語のみの科目は、非常勤講師に依存せずに専任教員が担当する。ほとんどの本学教員が学部授業を担当しており、専任教員による英語での授業数拡大は、高い語学力を持つ専任教員の雇用を促し、カリキュラムの国際化を推進する。この取組を円滑に進めるため、教員向けに英語での授業FDなどの支援を行う。~~学生向けには、英語での宿題・課題や自己学修を支援するため、2016年度までに「グローバル学修サポート室」を設置し専門の人員を配置する。ここには留学生も積極的に配置し、英語力の高い日本人学生とともに学修サポートを行う場とする。~~

## 1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

## ① ナンバリング実施状況・割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
ナンバリングを行っている授業科目数(A)	65 科目	580 科目	<del>1,165</del> 1,950 科目	<del>2,000</del> 1,650 科目
うち学部(B)	65 科目	440 科目	<del>885</del> 1,300 科目	<del>1,550</del> 1,100 科目
うち大学院(C)	0 科目	140 科目	<del>280</del> 650 科目	<del>450</del> 550 科目
全授業科目数(D)	2,140 科目	2,000 科目	<del>2,000</del> 1,950 科目	<del>2,000</del> 1,650 科目
うち学部(E)	1,498 科目	1,550 科目	<del>1,550</del> 1,300 科目	<del>1,550</del> 1,100 科目
うち大学院(F)	642 科目	450 科目	<del>450</del> 650 科目	<del>450</del> 550 科目
割合(A/D)	3.0 %	29.0 %	<del>58.3</del> 100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	4.3 %	28.4 %	<del>57.1</del> 100.0 %	100.0 %
割合(C/F)	0.0 %	31.1 %	<del>62.2</del> 100.0 %	100.0 %

## 【これまでの取組】

現在、全学部において、科目配当表における共通教養や専門科目など大項目別にナンバリングを施し、学修・教育到達目標に基づくカリキュラムマップや履修モデルを併用しながら、教員が学生へ履修指導を行っている。その他、システム理工学部電子情報システム学科では、複数の技術分野で構成されているため、分野に跨った4年間の履修計画を作成する支援として、MIMAサーチエンジンを活用した分野別・体系別履修計画の可視化システムを開発し、初年次科目で履修指導に用いている。また、日本技術者認定機構(JABEE)認定を受けている学科でも、取得達成確認表によりカリキュラム体系が一覧できるようになっており、これらに基づき、学生は自らの履修計画を立てることができる。しかしながら、大学間の共通ナンバリングなど学生の国際的なモビリティに耐えるコースナンバリングへの取り組みは、今後の課題である。

### 【本構想における取組】

全学部とも各学科にて既に履修モデル（カリキュラムマップ）を作成し学修の手引に提示しており、目的とする履修を遂行するためにはどの授業科目群をどのような順番で履修すればよいかを示す体系はできあがっており、ナンバリングを実現する土壌は既にあると言える。この履修モデルはいずれの学部・学科についても「学修・教育到達目標」、「年次・開講期」の2軸で整理され、この点を活かしたナンバリング体系の構築を第一段階とする。工学部では、2014年度に第一段階について検討し、2015年度から実施する。また、関連学科は学群を構成しているが、学群内の各学科で同じ内容を持つ科目が開講されている場合は同等の番号付けをする等、工夫する予定である。

第二段階として学群間・学部間でカリキュラムを比較し、共通内容を含む科目内容を同一と見なすかを検討し、同一と見なせる科目は科目番号の対応付けができる科目コードを整理する。これは今後実現される副専攻プログラムで履修が認定条件となる科目群の指定に活用できる他、学生の転部・転科時の単位認定を効率化できる。さらに、大学院と学部間の連携カリキュラムによる早期修了等の制度設計と運用を検討する際、両科目間の連携がスムーズに行えるよう考慮する。

理工系単科大学の本学は、このような検討を行いやすい規模である他、HELP、MJHEP等ツイニング・プログラムの経験も長い。ツイニング・プログラムの単位認定は、可否判定前(入学後に短期間の過度な履修を強くないか判断。取得見込みも含む)と入学後(入学時の正式な単位認定)の2回行っており、時間と手間を要する。本学と相手校でナンバリングが実現し、対応関係が整理されれば、作業が効率化される。現状、ナンバリングは各大学で開発され、大学間の編入・単位互換等に資するものではない。今後は、第二段階で得られた体系を海外も含めた他大学との単位互換性が担保できるナンバリングの仕組みを提案し、本学での実現及び他大学への横展開を目指す。

## 1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

## ① シラバスの英語化の状況・割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
シラバスを英語化している授業科目数 (A)	629 科目	1,320 科目	2,494 <del>2,620</del> 科目	2,710 <del>3,480</del> 科目
うち学部 (B)	16 科目	870 科目	1,844 <del>2,170</del> 科目	2,160 <del>3,030</del> 科目
うち大学院 (C)	613 科目	450 科目	650 <del>450</del> 科目	550 <del>450</del> 科目
全授業科目数 (D)	4,415 科目	4,250 科目	3,880 <del>4,250</del> 科目	3,260 <del>4,250</del> 科目
うち学部 (E)	3,773 科目	3,800 科目	3,230 <del>3,800</del> 科目	2,710 <del>3,800</del> 科目
うち大学院 (F)	642 科目	450 科目	650 <del>450</del> 科目	550 <del>450</del> 科目
割合 (A/D)	14.2 %	31.1 %	64.3 <del>61.7</del> %	83.1 <del>81.9</del> %
割合 (B/E)	0.4 %	22.9 %	57.1 %	79.7 %
割合 (C/F)	95.5 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

## 【これまでの取組】

本学の大学院・学部におけるシラバス英語化の状況は、以下の通りである。

## ＜工学マネジメント研究科＞

英語で実施される授業については英文シラバスを公開している。

## ＜理工学研究科＞

全科目で英文シラバスを公開している。

## ＜学部（工学部・システム理工学部・デザイン工学部）＞

2013年度より、ブラジルの「国境なき科学」計画に積極的に協力し、英語での開講科目を増やした結果、もともとあった専門科目や語学科目と併せて、合計 16 科目となっている。

## 【本構想における取組】

本学学生に更なるグローバル化を推進するには、現状 1%にも満たない学部授業のシラバスを全て英語化することが大前提である。また、既にシラバスの英語化を多数の科目で実施している大学院との繋がりを強化するためにも、学部授業科目シラバスの英語化は重要なポイントである。実施にあたり教育イノベーション推進センターにおいて、英語シラバス作成ワークショップ等を開催し、グローバル教育におけるシラバスの英語化の必要性や有用性について教員により一層の意識付けを行う。

2014年度は、「国境なき科学」計画で受け入れる学生が、2013年度の 10 人から 100 人程度まで拡大する見込みであり、その受け入れ増加分に対応する英語での科目を増やす。それに伴い、シラバスが英語化された科目数も 100 科目程度まで拡大する見込みである。

また、2014年度から、タイのキングモンクット工科大学トンプリ校(KMUTT)およびマレーシアのマレーシア日本国際工科院(MJIIT)といった東南アジアの名門工科大学と、学部での単位認定を伴う交換留学（留学をしても 4 年間で卒業可能な交換留学）を行う予定であり、学生受け入れのために英語で開講する科目を更に拡大していく。それに伴い、英語化されるシラバスの数も拡大・充実させる予定である。

## 1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

## ① 渡日前入試、入学許可の実施等【1 ページ以内】

## 【これまでの取組】

## &lt;ハイブリッド・ツイニング・プログラム(HBT) 修士課程編入学試験&gt;

本学の大学院国際共同教育プログラムのひとつであるハイブリッド・ツイニング・プログラム(HBT)の一環として、国外協定校の学生を対象とした修士課程 2 年次への編入学試験を実施し、渡日前に入学許可を通知している。入試形態としては、本学と協定校双方に設置してある TV 会議システムを利用しての面接試験である。2007 年度から 2013 年度までで計 26 人の入学を許可している。

## &lt;修士課程 外国人留学生特別入試選抜(英語修学コース) &gt;

2013 年 11 月、マレーシアにて小論文試験および面接試験を実施し、渡日前に入学許可を通知した。本コースは、入学試験・授業・研究指導等全てを英語で行うものであり、今後も要望があれば渡日前での現地入試を実施していく方針である。

## &lt;マレーシア・ツイニング・プログラム 留学生編入試験&gt;

1993 年以来、本学が幹事校を努める本プログラムでは、2005 年度より、学部 3 年次編入プログラムに発展させ、渡日前入試制度を取り入れた。毎年 11 月、本学教員がマレーシアに赴き、現地にて書類選考ならびに面接試験を行っている。2005 年度以来、合計 52 人が本学に入学している。なお、本渡日前入試制度は、幹事校である本学が体系化し、現在 20 のコンソーシアム大学も実施している。

## 【本構想における取組】

上述のとおり、本学では留学生に対する大学院入試と編入学入試において、すでに渡日前入試の実施と入学許可の通知を実施済みである。本構想においては、この入試制度の活用を継続するのみならず、受験者数と入試実施場所の双方において拡大を図る。

マレーシアでは、2009 年 10 月からマレーシア工科大学との間で、SIT-UTM コラボレーションオフィス(本学マレーシア・サテライトオフィス)を開設している。また、タイにおいては、2014 年 2 月から芝浦工業大学タイ・サテライトオフィスを開設し、現地学生のリクルート活動を積極的にスタートさせている。~~その他、本構想にて Global Technology Initiative (GTI) の協定校所在地や欧米にサテライトオフィスを設ける予定であり、これら既存のサテライトオフィスを活用して、現地での渡日前入試の拡大を図る。サテライトオフィスには、本学で採用した現地職員が常駐している。そこで、本学の教育・研究活動を紹介するパンフレットの作成・配布や、現地大学との協定締結などを進め、本学への留学希望者の増加に努める。また、サテライトオフィスでは、TV 会議システムによる遠隔入試方式のみならず、現地へ教員を派遣して行う入試方式を実施する。~~

~~入試実施場所の拡大については、マレーシアとタイのほかに、すでに留学生を受け入れている国々、具体的には中国、韓国、ブラジル、サウジアラビアなどに対して、サテライトオフィスの設置を検討することからスタートし、現地入試の世界的な拡大を進める。また、2019 年度大学院における外国人特別入試から、Web 面接を導入し、トルコやアフリカ各国からの留学生獲得など、国家プロジェクトに基づく留学生から私費留学生まで幅広い受け入れに対応した渡日前入試の実施を早急に検討する進める。~~

~~留学生のための学部一般入試に対する学部レベルにおける渡日前入試の導入については、試験の実施方法についても合わせて関係者で集中的に検討を進める必要がある。すなわち、現在実施中の一般入試をただ英訳するだけでは不十分であり、前項の国際バカロレアの活用と合わせて十分に検討を行う必要がある。そこで、国際バカロレアや小論文、面接試験、TOEFLなどを組み合わせて、~~た~~現地で渡日前受験の仕組みを早急に確立するため、留学生に対する学部一般入試のあり方を検討~~

するワーキンググループ(WG)を早急に設置する予定であるとしていく。具体的には、2017年度入試より、中国の数都市において渡日前入試を試験的に実施する。

## 1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

## ① 混住型学生宿舎の有無【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
混住型学生宿舎に入居している外国人留学生数(A)	31 人	100 人	120 <del>200</del> 人	150 <del>300</del> 人
留学生宿舎に入居している外国人留学生数(B)	31 人	100 人	120 <del>200</del> 人	150 <del>400</del> 人
割合(A/B)	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 <del>75.0</del> %
混住型宿舎に入居している日本人学生数(C)	75 人	140 人	200 人	200 <del>300</del> 人
全日本人学生数(D)	8,271 人	8,220 人	8,030 人	7,070 人
割合(C/D)	0.9 %	1.7 %	2.5 %	2.8 <del>4.2</del> %

## 【これまでの取組】

2013年3月、本学大宮キャンパス内に国際学生寮を新設した。当国際学生寮は、留学生と遠距離出身者のための学生寮であるとともに、国際交流の機能もあわせ持つ多目的施設としている。単なる学生寮に留まらず、シェアキッチンや多目的ホール等、オープンスペースを多く取り入れ、留学生と日本人学生が寝食を共にし、お互いの文化・習慣に触れ合うことができる環境づくりをしている。これは、本学のすすめる「同じ釜の飯を食う」交流に必須である。

留学生にとっては、出身国の言語をはじめ、文化・習慣を日本人にシェアする場となっており、一方、日本人学生にとっては、日本にいながら真の異文化理解を深められる場となっている。

当学生寮の運営体制は、大宮キャンパス学生課長およびイタリア国籍の寮長監督の下、各フロアに2人の大学院生レジデント・アドバイザー(RA)を配置し、各種国際交流イベントの企画・立案は学生主導で行っている。また、月に1回、各フロアにて入寮者全員が集まり、「国際学生寮フロアミーティング」を行い、英語により各フロアにおける問題点ならびに改善点の提案をしている。

### 【本構想における取組】

現在、本学が有する学生寮は、混在型学生宿舎の国際学生寮であり、収容定員は120人である。そこで、本構想における最初の取組として、留学生と日本人学生の比率を50:50にすることから始める。そのためには、留学生の増加や奨学金制度の充実が不可欠であるが、他の項目に記載している複数の施策の組み合わせによって比較的容易に達成されると考えている。

一方で、国際学生寮だけでは十分なキャパシティとは言えず、特に10年後の留学生受入目標を考慮すると、少なくとも現在の4~5倍程度の学生寮を用意する必要がある。そこで、すでに実績のあるお台場の東京国際交流館を始めとする他の機関や施設などと連携して、本学在籍の留学生と日本人学生間の交流の枠組みを超えて、他の大学などの留学生や日本人学生との交流へと拡大させる。

また、本学の各キャンパスの近隣の大学や留学生を積極的に受け入れている施設を調査し、本学の留学生及び日本人学生の受入を視野に本学との連携関係（包括協定などの締結）を構築する。

~~また、国際学生寮の所在が大宮キャンパス内であることから、豊洲キャンパスや芝浦キャンパスに通学する学生にとっては便利な場所とは言い難く、現在においても学生寮に入らずに千葉近辺にアパートを賃借する留学生が多い状況にある。そこで、豊洲キャンパスや芝浦キャンパスへの通学を考慮した場所に、第2の国際学生寮の建設を検討したい。ただし、学生寮建設には膨大な資金が必要になるだけでなく、候補地の選択や土地の取得等に時間を要することから、10年後を目処とした計画として検討を進める予定である。~~

~~第2学生寮建設までの一時的な措置としては、アパートやマンションなどを借り上げる包括契約の実施を検討する予定である。候補地としては、現在豊洲キャンパスに通う留学生が多く住んでいる市川、行徳などの千葉エリアや、大宮キャンパス、豊洲キャンパス、芝浦キャンパスのいずれにも1時間以内で通学できる板橋・練馬エリアが有力である。これらのアパート・マンションにおいても、留学生と日本人学生の両方を住ませ、RAを配置して互いの文化や習慣に触れ合うことができる環境づくりを積極的に実施する。~~

## 1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

## ⑥ 海外拠点の数及び概要【1ページ以内】

## 【これまでの取組】

2009年に場所を確保していたマレーシア／クアラルンプールのサテライトオフィス(マレーシア日本国際工科院(MJIIT)内)に加え、2014年2月よりタイ／バンコクにサテライトオフィス(泰日工業大学)を設け、常駐スタッフを1人配置した。この2拠点を中心として、本学へ留学(交換留学含む)を希望する学生の窓口業務に加え、東南アジアにおける様々なプログラム(工学英語研修、グローバルPBL、企業インターンシップ等)を実施・サポートする体制が整った。

実際に2014年の2～3月にかけて、タイにおいて実施された工学英語研修プログラム、およびグローバルPBLには、タイの常駐スタッフが事務支援要員として全日程、帯同した。

## 【本構想における取組】

~~東南アジア地域をカバーするマレーシアとおよびタイのサテライトオフィスに加え、北米、南米、欧州、西アジア、アフリカでの海外拠点設置を推進する。費用対効果の面から、本構想の目標であるコンソーシアム Global Technology Initiative(GTI)の協定校キャンパス内に間借りすることを原則とし、協定校がなく本学単独での進出が難しいと思われる地域については、日本国内の理工系大学を取りまとめ、共同拠点の整備に取り組み、本構想が終了する2023年には、海外に合計10カ所のサテライトオフィスの設置を目指す。2拠点を引き続き維持し、学生の交流、教員の交流、共同研究・産学官連携プログラムの支援、新規協定校の開発など、本学のグローバル化推進の拠点としていく。これらオフィスの運用に当たっては、現地協定校に勤務する本学卒業生などとも密に連携し、特に本学の学生が留学した際の危機管理・セーフティネットの構築や、逆に本学への留学する協定校の学生のケアなどを綿密に行っていく。~~

~~また、短期留学プログラムで本学学生を派遣する際には、本学の若手を中心とする職員をサテライトオフィスへ派遣し、研修の一環として引率に当たらせる。これにより、職員のグローバル化に対する意識の醸成も図るという効果も期待できる。~~

~~世界の各主要地域に拠点を持つことで、本学(日本)への留学生の取り込みを推進するとともに、本学が海外留学・海外研修を実施する際には、現地のアレンジや学生のサポート体制を充実させることができる。世界各地にセーフティネットを構築し、危機管理体制の整備を図ることが可能となる。~~

~~各拠点のスタッフには現地の国籍を持つ職員を積極的に雇用することで、外国籍職員の増加、大学のグローバル化を図る。日本から現地スタッフへの一方的な業務指示に留まらず、現地ならではの意見の吸い上げを盛り込み、新しい海外留学・海外派遣プログラムを作り上げることで、プログラムの多様化を図る。また、GTI協定校内に設けるサテライトオフィスについては、研究・教育コーディネーターも配置する。~~

~~また、国内においても拠点を置く。羽田空港近くの芝浦(田町)にキャンパスを持つという地の利を活かし、羽田空港内にカウンターデスクを設け、本学のみならず日本の大学に来日する留学生のためのワンストップセンターとしてのサービスを提供する。具体的には、目的地までの公共交通機関の案内や日本で生活する上で必要な各種情報の提供、更にはリフレッシュメントの提供などを行う。また、日本から海外へ留学に向かう学生に対する情報提供サービスなども行うこととする。~~

## 2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

## ②具体的ビジョン、中期計画等の策定【1ページ以内】

## 【これまでの取組】

本学では、教学改革を全学で推進する取組に「**チャレンジ SIT-90 作戦**」がある。大学の使命である教育、研究、社会貢献の三つの柱に、「教育の質保証」「大学の国際化」「イノベーション創出への参画」「人間形成」「学生満足度の向上」「SIT（芝浦工業大学）ブランドの向上」を全学取組項目として掲げ、学長室と各機関（学部、研究科、各センター等）が連携しながら、自らの行動計画を策定する。改革の実行には **PDCA サイクル**を取り入れ、自らの行動を点検評価し、これを継続することで**教学マネジメントをみえる化**しスパイラルアップを図るものである。**2013 年度からは、全学取組項目の重点テーマのひとつに「大学の国際化」を掲げ、私立理工系大学では唯一採択となった、文科省「グローバル人材育成推進事業（採択当時）」への取組を始めとする、学生のグローバル意欲の醸成、教育課程のグローバル化、教員のグローバル化に向けた取組を強力に推進している。**また、チャレンジ SIT-90 作戦における改革の文化を継承しつつ、今後創立 100 周年に向けた中長期的計画「**Toward Centennial SIT**」では、「**アジア工科大学ランキングトップ 10**」へのランク入りを **KGI(Key Goal Indicator)**に掲げ、これを実現するための、教育、研究、社会貢献、国際化、ダイバーシティ、職員力の **KPI(Key Performance Indicator)**、**KGI** の設定に着手したところである。

## 【本構想における取組】

本学の創立 100 周年に向けた中長期的計画「**Toward Centennial SIT**」では、「**アジア工科大学ランキングトップ 10**」へのランク入りなどを外部評価における指標として **KGI**に掲げ、当事業の中で以下の取組達成に向け推進していく。

この中長期的計画においては、以下の 5 項目をキーワードとして設定している。

- ・理工学教育日本一
- ・知と地の創造拠点
- ・グローバル理工学教育モデル校
- ・ダイバーシティ推進先進校
- ・教職学協働トップランナー

また、創立 100 周年に向けて現在策定中の **KPI・KGI** の主立った指標の素案は、以下の通りである。

## &lt;KPI&gt;

指標	目標値	現時点
海外協定大学	100 校	42 校
<del>海外オフィス</del>	<del>10 カ国</del>	<del>2 カ国</del>
学生英語力(TOEIC)	600 点 (平均)	377 点 (平均)
国際インターンシップ	100 人/年	20 人
正課外 語学研修	200 人/年	180 人
海外留学生	1 人/研究室	123 人

## &lt;KGI&gt;

日本人学生留学率	60%	3.97%
外国人留学生比率	10%	1.46%
外国人教員比率	10%	2.33%
英語による講義	大学院 80% 学部 50%	大学院 15.8% 学部 0.2%

## 3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

## ① 学生の実質的学びの時間の確保に関する取組【1 ページ以内】

## 【これまでの取組】

日本の大学生の学修時間の短さ(授業含む平日平均学業時間、2006年調査=4時間28分)は社会的な問題になっている。理工系大学学生の学修時間は比較的長いですが、それでも学生の競争力を高めるには、専門、教養両面から語学学修・読書を含めた学修時間の強化が必要と認識している。本学は、教育の質保証を大学全体の目的として大きく設定し、教育イノベーション推進センターを中心に全学的教育改革を推進してきた。

学生の学修時間の確保に関しては、教員側の努力と学生側の努力の両方が必要である。教員には事前・事後学修を盛り込んだシラバスの作成を促しており、毎年、教イノセンターFD・SD部門では、新任教員を対象に「授業外学修を促すシラバスの書き方」講習とワークショップを開催している。一方、学生側では事後学修と共に、生活の中での学修過程の振り返りが重要であり、同センターIR部門ではeポートフォリオを用いた学修状況の自己把握を進めている。たとえば英語学修のeラーニングである「スーパー英語」の履修時間統計が反映されることで、学修時間の振り返りがしやすくなっている。また、ルーブリック、Can-Doリストなどの開発により、学修成果を自己評価できるようにしてきており、これによって、不足部分を掌握し、学ぶ意欲を高めている。

## 【本構想における取組】

本学では座学中心の体系的な教育体制に加えて、PBLなどアクティブ・ラーニング(AL)の導入を積極的に進めてきた。それゆえ、本構想における学修時間の実質的な確保は、(1)予習・復習時間の確保(2)Teaching Assistant(TA)活動の増大(3)社会活動や教養活動の学修との一体化(4)学修成果の自己評価による学修効率化、の4方策を組み合わせる。具体的な活動は以下の通りである。

(1) 予習・復習時間の確保：従来と同様、シラバス、科目間で分散するようバランスを取った適切な宿題負荷、クォーター制導入による週当たりの科目数低減、で対処する。

(2) Teaching Assistant(TA)活動の増大：高学年生による低学年生の指導方式を活発化させ、かつ、単位付与を行う。Junior-Mentor制と呼ばれるインターネットを用いた基礎科目(特に、数学、力学など1年生科目)の3、4年生、修士課程学生による指導、発表型英語学修の相互扶助、ならびにeポートフォリオの記入やルーブリック自己評価補助とReflection作業。~~なお、活動を活性化するために、時給相当のポイントを支払う制度(Points for Active Learning:通称 PAL-Coin、3.(1)③を参照)を2015年より導入する。このPointsは低学年では消費量が多く、借出しとなるが、低学年の面倒をみることで返却される。~~

(3) 社会活動や教養活動の学修との一体化：ボランティアやアルバイトは社会経験として推奨すべきであろうが、没入し過ぎの弊害も指摘されている。これらの活動に関して、学生のCVに記載できるような指導を事務キャリアサポート課が中心となって行う。コンビニや居酒屋での流通販売等もICT等の先端技術が鍵であることも多い。経営工学・情報工学の講義との組み合わせにより、社会勉強部分の質向上を図る。基準を満たす社会活動にはインターンシップ認定をも行う。この制度は、留学生の不法就業を防止する効果を持つ。

(4) 学修成果の評価による学修効率化：学修時間の実質的な増加にやる気が重要であることは言を待たない。やる気の根本は本人の興味と他人からのポジティブな評価であろう。本構想ではやる気を起こさせるために、学修の継続的なパフォーマンスの評価に専門家によるポジティブ評価と、個人行動から興味を推測し推奨するシステムティックな対応をeポートフォリオに導入する。これにより学修意欲を継続させる。

なお、私立大学の特長として、学生父母との相互信頼関係の確保が挙げられる。「学生の実質的学びの時間の確保に関する取組」は父母(あるいは留学生の母校)と協調でより成果を上げることができるので、強力で推進する。

(大学名：芝浦工業大学) (申請区分：タイプB)

## 3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

## ②学生の主体的参加と大学運営への反映の促進【1 ページ以内】

## 【実績及び目標設定】

## 各年度通年の数値を記入

	平成 2 5 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
学生による授業評価実施授業科目数 (A)	2,887 科目	3,000 科目	3,065 科目 <del>3,350</del>	2,738 科目 <del>3,460</del>
うち学部 (B)	2,517 科目	2,600 科目	2,508 科目 <del>2,950</del>	2,181 科目 <del>3,060</del>
うち大学院 (C)	370 科目	400 科目	557 科目 <del>400</del>	557 科目 <del>400</del>
全授業科目数 (D)	3,383 科目	3,500 科目	3,192 科目 <del>3,500</del>	2,767 科目 <del>3,500</del>
うち学部 (E)	3,013 科目	3,100 科目	2,635 科目 <del>3,100</del>	2,210 科目 <del>3,100</del>
うち大学院 (F)	370 科目	400 科目	557 科目 <del>400</del>	557 科目 <del>400</del>
割合 (A/D)	85.3 %	85.7 %	96.0 % <del>95.7</del>	99.0 % <del>98.9</del>
割合 (B/E)	83.5 %	83.9 %	95.2 %	98.7 %
割合 (C/F)	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

## 【これまでの取組】

学生による授業評価については、95%を超える科目ですでに実施されている。修士課程においては、専任・非常勤講師の別を問わず、全開講科目を対象に学生による授業評価を実施している。集計結果は Web 上に公開されており、学内のネットワークに接続された PC からであれば、誰でも閲覧することができる。

博士(後期)課程においては、原則として指導教員の開講する授業を1科目履修することとなり、当該教員の研究室の入学者の有無に応じて開講しており、授業評価は実施していない。なお、博士(後期)課程の学生でも修士課程にて開設している授業を履修することができ、その場合は授業評価を行うことができる。

工学マネジメント研究科専門職学位課程においては、専任・非常勤講師の別を問わず、全講義科目を対象に授業アンケートを実施している。集計結果を FD 委員の教員にフィードバックし、研究科全体の FD 活動に活用している。

また、学生による授業コンサルティングの一つである SCOT(Students Consulting on Teaching) 制度、また教育的補助業務に留まらず教育・研究全体の支援を行なうラーニング・ファシリテーター(LF)制度を導入して効果を上げている。さらに学生の改善活動提案に大学が予算をつける「学生プロジェクト」を数年前より推進しており、2012年度よりグローバル部門を設けている。

### 【本構想における取組】

学生による授業アンケートについては、今後全教科で実施する。また、すでに行っているアンケート結果の学内ネットワークでの閲覧も引き続き実施する。

SCOT 制度は 3 年前にスタートしたばかりであるのと、研修自体が学生にとってハードルが高いため資格取得学生数が現状では少ない。本取り組みでは、教職課程と SCOT 制度の融合を図り、将来中学・高校の教職を目指す学生が授業コンサルタントを通して授業法を取得できるようにする。目標数値としては、本構想終了時までに毎年 30 人以上の SCOT 資格取得学生を輩出できるように制度化する。この数値は本学での教職課程取得者数とほぼ度数である。また、SCOT 資格学生が増えることで、毎年 40 科目で SCOT によるコンサルタントを受け、授業改善につながるようにする。この数値は、2023 年度までに本学教員約 290 人の全員が 1 度は SCOT による授業コンサルタントを受ける目標値となる。

また、LF 制度については、2014 年度よりグローバル・ラーニング・ファシリテーター(LF)を新たに設ける。これまでの LF の役割に PBL の企画・運営、学内外シンポジウム等の企画・運営・参加などを追加し、大学のグローバル化・国際化に関する取組を積極的に貢献させる。学生プロジェクト・グローバル部門も引き続き拡大、実施していく。

## 3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

## ③ TA 活用の実践【1 ページ以内】

## 【これまでの取組】

2013 年度は 552 名の TA を雇用した。TA の業務は、講義支援、研究支援等教育的補助活動が中心であるため、指導教員によって管理監督されている。これまで TA 活用については、①低賃金②管理監督者によって指示内容(労働負担)の差が大きい③訓練制度・マニュアルが乏しい④TA 作業のパフォーマンスが能力として評価されない、という 4 つの問題があった。

この問題を解決するため、2009 年よりラーニング・ファシリテーター(LF)制度を導入した。TA 業務が実験・実習・演習等の教育的業務の補助であることに対して、LF 業務は TA 業務内容も実施するが、TA 業務内容に留まらず、教育・研究支援業務や、大学全体の教育・研究に対する質の向上を図る FD(Faculty Development)活動へも参画するものである。2013 年度からは、グローバル LF というポジションも設け、大学のグローバル化における活動も推進している。

## 【本構想における取組】

今後もグローバル LF を含めて、LF 制度を継続・拡大していく。本制度により、LF 学生自身の教育・研究能力の向上はもちろん、自身の知識・能力を伝授する大学教員等としての経験醸成をする機会になる等、人間的成長に資することも期待される。

ただし、すべての TA を LF に切り替えることは困難である。また、グローバル化によってあらたに発生する外国人留学生に対する労働時間の制限(資格外活動許可が週 28 時間までである)等の問題も勘案し、以下の方策を採用する。

## (1) TA 制度の標準化とマニュアル化

TA の種類を現状に加えて、学生の個人支援(語学、文化、生活、ルーブリック自己表補助、留学生からの TA と留学生による TA との双方向)、調査支援(研究調査、IR 調査)、グローバル活動支援(海外学生引率、ネット経由生活支援)を積極的に採用する。~~大学院生は給与支払いあるいは PAL-Coin での支払いを受ける。学部学生は PAL-Coin による。一方、~~マニュアル化をグループ作業として 2015 年までに第 1 版を準備し、2017 年度に完成する。

## (2) サブ SCOT 制度の導入

~~現状の SCOT 制度のうち、「記録・観察(授業を参観し、記録を取り、授業担当者に提供する)」、「擬似受講(授業を受けてノートを取り、授業担当者に提供する)」、「OCW 支援(OCW 化にあたり、記録に基づき、適切な時間配分を考慮して映画化する)」などを部分的な作業担当者をサブ SCOT 担当者として認定し、有給で教育能力を高める。これらの学生の支援により、MOOCs への本学の参加本数を飛躍的に増加させる。~~

## (3) (2) 有給インターンシップ制度の導入

ものづくり型ならびに研究型インターンシップに有給を増やす。学生が即戦力として使えるように学生の能力(使えるソフトウェアや経験、それらのレベル認定)評価を行い、実施内容の計画に合わせて、効果の高いインターンシップを実施する。

## (4) PAL-Coin 制度の展開

~~3.(1)①でも使用した Points for Active Learning(PAL-Coin)は、学部低学年で支援を受け、学部高学年で低学年を支援することを Coin として長期に渡り決済する制度である。これにより、学部学生の世代間交流を盛んにし、本学の推進する「日本のものづくり文化を活かした活動」での連帯感も深める。4 年の卒業時あるいは修士修了までに清算する。~~

### 共通観点 3 大学独自の成果指標と達成目標【3 ページ以内】

○ 意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

#### 【実績及び目標設定】

##### <定量的>

各年度5月1日又は通年の数値を記入

	平成25年度 (通年)	平成28年度 (通年)	平成31年度 (通年)	平成35年度 (通年)
卒業研究等におけるルーブリック評価実施科目数	32 科目	41 科目 660	41 科目 1,320	41 科目 2,200
卒業研究等におけるルーブリック評価普及率	78.0 (%) ±5	100.0 (%) 30.0	100.0 (%) 60.0	100.0 (%)
JD・DD を実施する協定校数	1 (校)	2 (校)	6 (校)	10 (校)
JD・DD 学位授与者数	0 (人)	4 (人)	24 (人)	60 (人)
就職率	95.4 (%)	96.5 (%)	97.5 (%)	99.0 (%)
大学院進学率	32.8 (%)	40.0 (%)	50.0 (%)	60.0 (%)
受託・共同研究+国プロ等件数	243 (件)	325 (件)	400 (件)	500 (件)
受託・共同研究+国プロ等金額	497 百万 (円)	650 百万 (円)	800 百万 (円)	1,000 百万 (円)
産学官連携研究活動(国プロ、受託・共同研究) 参加学生数	290 (人)	450 (人)	600 (人)	800 (人)
グローバル PBL 参加学生数	127 (人)	190 (人)	380 (人)	650 (人)
他学からの参加者数	1 (人)	30 (人)	70 (人)	130 (人)
海外インターンシップ参加学生数	20 (人)	50 (人)	75 (人)	100 (人)
他学からの参加者数	1 (人)	10 (人)	15 (人)	20 (人)

##### <定性的>

- ・教職学協働トップランナーとしての地位確立
- ・グローバルを推進する理工系大学としてのブランドの獲得

#### 【これまでの取組】

本学はこれまでも教職学協働の下、グローバル化に限らず大学運営の改善に努めてきた。その結果、以下のような点においてグローバル化を推進する理工系大学としてのブランドを構築しつつあると自負している。

##### <理工系教育の質保証>

本学はこれまで、理工系教育のモデル校となるべく、様々な取り組みを行ってきた。その一つが JABEE 認定の導入であり、これにより工学教育の質を担保してきた。一方で、近年、グローバル課題解決型学習（グローバル PBL）プログラムや海外インターンシップなど、本学独自の理工系アクティブ・ラーニング(AL)型のプログラムを推進している。これら AL 型のプログラムの成果を測定するべく、ルーブリックの導入や、専攻・専門に関わらず大卒者として社会で求められる汎用的な能力・態度・志向（ジェネリックスキル）を測定する社会人基礎力試験(PROG)の導入を開始し、質保証に力を注いできた。

また、これまで質保証強化の観点から海外協定校と連携し、ダブルディグリー（DD）、ジョイントディグリー（JD）の授与に力を注いできた。ヨーロッパの大学とは、博士（後期）課程で DD 授与を双方の学生に実施している。また、大学院のハイブリッド・ツイニング・プログラム(HBT)では、本学の協定校である東南アジアの工科系大学から特に優秀な修士1年修了生を本学の修士2年に迎え入れ、そのまま本学の大学院に進学させている。一部の協定校とは、修士2年終了時に本学と出身校の双方から修士学位を授与してきた。

##### <産学官連携を通じた実践型人材育成>

本学の理工系教育の大きな特徴の一つとして、産学官連携活動を積極的に推進し、且つそれを教

育内容に取り込んでいる点が挙げられる。

2009年に発足した複合領域産学官民連携推進本部では、全学に渡る産学官連携活動の推進を支援し、教育・研究・社会貢献（イノベーションの創出）の三位一体推進に力を入れてきた。政府系・自治体の資金による研究（いわゆる国プロ）のみならず、グローバル企業との共同研究や、特に金融機関を経由した中小企業との連携にも力を入れ、地域への貢献も推進してきた。

2013年度の実績では、国プロ59件に採択され、3.2億円の研究費を獲得した。また、民間企業との受託研究・共同研究費に関しては、2013年度実績で併せて184件、金額にして1.8億円の研究費を獲得している。これらのいわゆる産学官連携活動に参画している学生数は、2013年度で290人以上（一部未集計、実態は約400人と推計）となっている。また、産学連携活動に参画した学生へのアンケート調査・分析も行っている。年度ごとに若干長はあるが、5点満点で4.1～4.4点と総じて学生の満足度は高く、プロジェクトの参加を通じた自己の成長度合いも4.2～4.4点と高い。

#### <グローバル理工学教育モデルの構築>

本学は、日本政府が取り組む国際プロジェクトに積極的に協力をしてきた。1993年に始まったマレーシア・ツイニング・プログラムでは、プログラムスタート当初から日本政府によるODAが終了した現在まで、20年以上に渡り日本の大学コンソーシアム幹事校を務め、現地に教員を派遣している。また、マレーシアに日本型の大学院大学を設立するという構想の下に、2011年に設立されたマレーシア日本国際工科院（MJIT）においても中心的な役割を担い、教員派遣を行っている。

2011年の上海日本人学校の高等部設置、および日本の大学への推薦入学のスキーム作りにおいても人材を提供し、日本側の推薦受け入れ大学の幹事校を務めている。2013年にスタートしたブラジルの「国境なき科学」プロジェクトにおいては、学部で英語による授業を提供するという決して低くはないハードルを、新規に英語による開講科目を増やして対応し、現在43人（今年度後期は約100人の見込み）という日本一の受け入れ数を達成している。

また、トルコにおける日トルコ科学技術大学設立構想には、2013年度より本学理事長が設立委員として協力している。それ以外にも、アフリカの人材育成事業であるABEイニシアティブ、2010年に文部科学省がサウジアラビア王国と協定を結んだアブドゥラ国王奨学生を受け入れなどに積極的に関わっている。

以上のように、これまで本学が日本政府の主導するプログラムの運営に積極的に協力し、理工系大学の中でリーダー的な役割を担ってきた。これは、本学の特徴でもある柔軟な意志決定機能を活かした結果によるものである。これには、多くの教職員の理解・協力が不可欠であり、一日一夜で構築できるものではないと考える。

また、本学独自の取り組みであるHBTでは、世界ランキングに入る東南アジアの工科系大学7校とコンソーシアム（South East Asia Technical University Consortium）を組織し、ツイニング・プログラムの実施、および年に一度のシンポジウム・学長ミーティングを実施し、東南アジアにおいてもリーダーシップを発揮している。

更に本学が先行するグローバルPBLや海外インターンシップの実施においては、一部他大学の学生の参加も認めているものもあり、本学の推進する理工学教育を他学に展開する素地ができあがりつつある。

#### 【本構想における取組】

教職学協働は本来本学の得意とするところであるが、更にこの点を伸ばし教職学協働のトップランナーとなること目標として、本構想において以下に取り組む。また、その結果としてグローバル化を推進する理工系大学のブランド獲得を達成する。

#### <理工系教育の質保証>

本学が推進するAL型のプログラムをより一層推進すると共に、その成果評価としての活用が一部に留まっているループリックを用いた評価やPROGテストの活用率を向上させていく。~~ループリックを評価に用いる授業科目数とその普及率を評価指標として設定し、事業終了の2023年度には、事業終了の2023年度には、全授業科目においてループリック評価が可能なシステムを構築す~~

るとともに、1年次および3年次の全学生に対しPROGテストを実施する体制を整備する。全2200科目また、卒業時の質保証として卒業研究(あるいは製作、プロジェクトなど)においてルーブリック評価を100%実施することを目標とする。これらにより、~~全ての授業を学生参加型の授業に替えていくという効果も~~AL型授業の推進と成果の可視化および教育の質保証が期待できる。また、これらの成果評価方法を、理工系を中心とした他学に紹介し、グローバルスタンダードとなるべく広めていく。

DD、JDについては、HBTにおけるDD授与は東南アジアの協定校からの留学生を対象とした一方向のものであり、本学からの留学生は対象となっていない。今後は、特に交流の深い海外協定校を皮切りに双方向のDD、またはJDの授与を積極的に進めていく。特にJDについては、JD制度そのものに取り組むこと自体が大学のグローバル化を促進するという考えに基づき、今後改正される大学設置基準に従い検討していく。まずは、SEATUC加盟校などから話しを進め、2023年度にはDD、JD併せて10校の海外協定校と連携して、60人への学位授与を目標として指標化する。

これら理工系教育の改善に対する取り組みの結果は、就職率や大学進学率に反映されるとの考えから、今後、この2つを成果指標として活用していく。本学の理工系教育の質の高さが認められることで、就職率については現在の95.4%が限りなく100%に近づくよう注力していくと共に、大学院進学率も現在の32.8%を60.0%まで引き上げる。

#### <産学官民連携を通じた実践型人材育成>

複合領域産学官民連携推進本部と連携し、グローバル企業や外資系企業との受託研究・共同研究や共同での競争的資金採択を推進し、本学の学生参画数を拡大させる。また、日系企業の海外拠点や現地籍の企業への海外インターンシップを拡大していく。これらの活動推進においては、今後本学が力を入れて推進していくGTIを拠点に行う。GTIにおいては、本学の海外ワンストップセンターを拡大させると共に、**金融機関との連携**にも引き続き力を入れていく。特に本学が産学連携協定を結ぶ東京東信用金庫は、顧客の東南アジア進出をカバーする拠点としてバンコクに現地事務所を設け、駐在員を配置した。この拠点と連携することで、東南アジア地域での共同研究や海外インターンシップの拡大が期待できる。

このように今後産学官民連携活動にグローバル企業や外資系企業との連携の要素を盛り込むことで、より一層グローバルに活躍する人材を育成することを目標に、競争的研究資金(国プロ、受託・共同研究、科研費、財団助成等)採択獲得件数、競争的研究資金(国プロ、受託・共同研究、科研費、財団助成等)獲得金額、~~受託・共同研究件数、受託・共同研究費金額、産学官民連携研究活動(国プロ、受託・共同研究、科研費、財団助成および地域プロジェクト等)参画学生数~~を成果指標として活用していく。2023年度までに、それぞれの指標を現在の値から倍増させることを目標とする。

#### <グローバル理工学教育モデルの構築>

本学がこれまで政府間プロジェクトなどで幹事校を務めることで培ってきたノウハウや人脈を活かして、本学の理工学教育プログラムを国内外の理工学大学や総合大学の理工学部を中心とした他大学に波及させる。そのプロセスの媒体・器として、GTIを中心に据え展開を図る。

具体的には、本学が実施するグローバルPBLプログラムや海外インターンシップなどのALにおいて、プログラム品揃えを充実左折と共に、これまでに一部のプログラムで実施している他大学学生の参加者枠を拡大する。

特に本学の海外インターンシッププログラムについては、本学と企業が協定書を結び受け入れ枠を確保した上で学内から参加者を募る独自方法をとっている。受け入れ企業の開拓は非常に手間のかかる作業であるものの、企業と相談した上でのプログラム設計が可能であり、教育効果は極めて高い。本学はそのノウハウの蓄積や協力機関との関係も構築できつつあり、受け入れ企業数は年々確実に伸びている。結果として、2013年度にはせっかく獲得した受け入れ枠を余らせてしまうという事態が生じた。今後の受け入れ先の拡大に伴いこのような事例の増えることが予想されるため、本学が中心となり日本の理工学大学連合を組織して海外インターンシッププログラムを推進す

る。既に 2014 年度には、2 大学に本学が獲得した企業の受け入れ枠をシェアする予定となっている。

これらのことから、今後本学が目指すグローバル理工系モデル校としての指標として、本学の海外留学・海外研修プログラムの中でも、グローバル PBL および海外インターンシップに焦点を絞り、これらプログラムにおける学内参加者数と他学からの参加者数を活用していく。

**共通観点 4 構想実現のための体制構築【2 ページ以内】**

- 構想を推進し実現できるだけの学内体制の整備が計画されているか。環境の変化に応じ自己変革できる体制を構築できているか。また、事業終了後も継続して取り組むものとなっているか。

**【本構想における取組】****＜実現に向けた実施体制＞**

本構想の計画、実施、評価、改善を統括・マネジメントするための推進体制としては、当初は既存の意思決定機関に本学のグローバル化を重点的に推進するワーキンググループ (WG) を設置し、各取組の数値目標や既存システムの改善、新しい取組項目をボトムアップで検討し提案する。また理事会から教学全般に関して権限を付託された学長からの強いリーダーシップによるトップダウンの両面を効果的に活かし、教職協働による迅速な意思決定を実現する体制を下記の通り構築する。

**(1) 各種 WG の設置と役割**

新しい取組の提案と実施等のボトムアップの原動力としてWGを設置、各WGには責任者と副責任者並びに実施責任者を含め5人～10人程度で構成し、具体的な検討事項について協議し、実施に向けた予算等についても話し合う。

**(A) 職員人事関連 WG**

検討事項：職員の高度化、職員の海外研修制度の促進、外国人職員の採用、  
女性職員の待遇改善、年棒制の導入等

所管部署：総務部人事課

**(B) 教員人事関連 WG**

検討事項：女性教員の採用・待遇改善、外国人教員の採用、テニユアトラック制度、  
教員の海外留学制度の促進、等

所管部署：教員採用委員会

**(C) 教育の質の保証 (FD) WG**

検討事項：ナンバリング、GPA の導入、転部・転科・Late Specialization、授業の英語化、  
英語のみで卒業できるコースの設置、5年一貫教育制度の検討

所管部署：教育イノベーション事務課、FD・SD委員会

**(D) 入試改革関連 WG**

検討事項：入試の多様化 (TOEFL スコアによる英語力の評価、国際バカロレアの導入など)、  
渡日前入学の実施、留学生特別入試の見直し。

所管部署：入試課、入試センター、入試委員会

**(E) 国際推進関連 WG**

検討事項：協定校の新規開拓・メンテナンス、海外拠点の設置や運営・管理、  
国際学生寮の充実、外国人 OB 組織の構築との活用

所管部署：国際部、国際交流センター

**(F) 広報関連 WG**

検討事項：IR の活用、HP 等による情報発信の強化、海外等の情報交流

所管部署：広報課

**(2) SGU 教学会議**

SGU 教学会議は、各 WG で検討した事項を審議し、大学全体で実施するための意思決定機関。構成メンバーは学長をトップに工学部長、副学長、システム理工学部長、デザイン工学部長、工学研究科長、マネジメント研究科長の教学の執行責任者と各 WG の長と構成し、決定事項については各学部、研究科等に周知し、トップダウンで決定事項を推進する。

**(3) 理事会**

迅速な意思決定を行うため理事会は教学に関する事項の決定権を学長に付託するが、職員人事関連 WG に関する事項については、理事会が直接審議し決定する。また、各 WG からの提案で法人全体の同意が必要な私学法や寄付行為等に抵触する事項は理事会が最終決定を行う。

#### (4) UGA (University Global Administrator) ほか

UGA は、スーパーグローバル大学事業の本取組が本来の目的に沿ったものか、各数値目標が履行されているか、また各 WG の情報交換や擦り合わせを行う実行部隊である。各 WG のメンバーとして WG に参画し、必要に応じコアメンバーであるが教学のトップに助言を行う高いレベルでの知識や経験を持つ任期付の専任職員（教員）。

また、UGA のほかにも、事業全体の運営を担当する任期付教員や、サポートする事務アシスタント（派遣職員・業務委託）を配置する。

なお、事業体制確立後は、より学長の強いリーダーシップによる事業の効率的な遂行と迅速な意思決定機関として理事会の管轄下に原則毎週開催とする“SGU推進本部”を設置する。

SGU推進本部は、学長、副学長のほか、全学組織である国際交流センター長、教育イノベーション推進センター・グローバル部門長と事務職員を構成員とする。

各WG (A) ~ (F) は、課題役割が改善された時点で、事務分掌として平準化または教学組織への移管を行い発展的に解消する。

SGU教学会議は、SGU推進本部の設置により意思決定機関の機能はもたないが、学内のグローバル化に関する情報共有、意見交換の場として年間6~8回程度の開催とする。構成員は学長、副学長、学部長、研究科長のほか、各学科のグローバル化の取組み普及と学生のグローバル化人材育成推進の啓蒙を積極的に推進する“グローバル化推進担当教員”、関連事務部の職員とする。

#### <評価体制>

~~本取組は事業開始当初は~~教学の責任者等によるトップダウンと各 WG のよるボトムアップの両面を教職協働で全学的に取り組んでいき、1年間を目安にPDCA サイクルを回し10年度の大学のあり方や目標に向けて推進していき、~~学内における内部質保証の体制が整備された後は学内評価委員会と外部評価者による評価委員会において実施する。~~PDCA サイクルの管理に関しては下記の通り3つの評価委員会を設置し、適正な執行に努める。

##### (1) 学内評価委員会

スーパーグローバル大学事業評価委員会を学内に設置し目標に対しての達成度や取組状況について評価する。構成メンバーは~~監査室学内大学評価委員会~~メンバーを中心に教育と職員の混合チームを結成する。1年に1回開催する。

##### (2) 外部評価委員会

学外評価委員会は、国内他大学大学関係者、企業有識者、また交流が活発な海外協定校の学長クラスなどを構成メンバーとし、事業の方向性や進捗状況について多面的な観点から評価を受けることとし、2年に1回のペースで行う。本学在籍の日本人学生・留学生の意見等もヒアリング等で聴取してもらう。

##### (3) 学生ボード

本学の日本人学生、留学生による評価も年に1回実施する。実際に在籍しキャンパスライフを送っている学生の~~生の声提案~~を吸い上げ大学運営に反映させる。教育を受ける立場から新たな国際交流や国際プログラムの開発にも貢献してもらう。

具体的には、本事業の評価に学生が加わる体制の構築も検討し、既存のStudent Consulting on Teaching (SCOT)、Learning Facilitator (LF)、およびGlobal Student Staff (GSS)制度などをベースとして、これらを発展させる形で検討を進める。

~~また、これら評価を受けるための学内の準備組織として、国際通用性評価WG、教職学協働WGを設け、PDCA サイクルがスムーズに進行するように努める。~~

## 本事業の実施計画

## ① 現在の準備状況及び年度別実施計画【3 ページ以内】

## 【構想実施に向けた準備状況】

2012 年度に採択された「グローバル人材育成推進事業」(現「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」プログラム)では、工学部を中心とした取組ではあるものの、これまで学長、副学長、学部長、研究科長、グローバル化推進教員、事務要職などのコアメンバーが出席し、事業推進のための会議を隔週で実施している。また、海外プログラム、異文化・グローバル PBL、e ポートフォリオ、TOEIC・PROG、工学教育の国際化、学生活動推進、学内外広報などについて、大学の取り組み方針を議論・策定するワーキンググループを随時開催してきた。更に、これらの取組を学内に周知するための各学科代表教員がメンバーとなるプロジェクト委員会を四半期に 1 回開催している。

加えて、今後、新しいガバナンスの体制として、選挙ではなく理事会にて学長を選出する「学長付託型組織体型」を採用することとなった。これにより、より柔軟で迅速な意志決定が可能となる。

本構想実施に向けては、これらの基盤を活かしつつ、事業実施部隊として職員人事関連、教員人事関連、教育の質の保証(FD)、入試改革関連、国際推進関連、広報関連といった新たなワーキンググループを設置し、それぞれの事務部署が幹事役を担い、教職協働を徹底して全学が一体となってグローバル化を推進する。

## 【平成 26 年度】

- ・学内体制整備(SGU 教学会議、各ワーキンググループ設立、UGA の採用)
- ・アントレプレナー教育開始、MOT 教育の学部への導入検討
- ・質保証(ループリック・PROG・CEFR 等の e ポートフォリオによる管理)モデルの構築
- ・グローバルな産学連携活動の推進・拡大(以降継続実施)
- ・ジョイントディグリー(JD)、ダブルディグリー(DD)のための調査開始
- ・ダイバーシティ強化(以後継続実施)
- ・海外協定校拡大 (計 50 校)
- ・グローバル理工学教育モデル構築のためのアクティブ・ラーニング(AL)強化(新規開拓活動により、海外インターンシップ 30 人、グローバル PBL140 人派遣)
- ・マレーシア・サテライトオフィスへの常駐スタッフ雇用
- ・GTI(Global Technology Initiative)設立に向けた学内の構想固め、国外日本型大学への調査の実施
- ・事業内部評価の実施

## 【平成 27 年度】

- ・アントレプレナー教育拡大(以後継続して実施)、MOT 教育の学部への導入(3 学部中 1 学部)
- ・学部・修士、修士・博士課程後期のオーバーラップによる、学習期間の短縮化調査開始
- ・海外協定校拡大(計 60 校)
- ・ジョイントディグリー(JD)、ダブルディグリー(DD)のための調査継続
- ・ガバナンス改革のための全教員を対象とした業績評価制度と年俸制導入の調査開始
- ・グローバル理工学教育モデル構築のためのアクティブ・ラーニング強化(新規開拓活動により、海外インターンシップ 40 人、グローバル PBL160 人派遣)
- ・質保証(ループリック・PROG・CEFR 等の e ポートフォリオによる管理)モデルの構築
- ・~~サテライトオフィス(羽田)1 ヶ所増設~~
- ・GTI(Global Technology Initiative)設立に向けた日経グローバル企業、理工系を中心とした国内大学のリクルート活動継続(国内大学 3 校、日系企業 5 社の協力を取り付ける)
- ・事業外部評価の実施

**【平成28年度】**

- ・質保証(ルーブリック・PROG・CEFR等のeポートフォリオによる管理)モデルの国内・国外大学への普及(以後継続して実施)
- ・MOT教育の学部への導入(3学部中2学部)
- ・学部・修士、修士・博士課程後期のオーバーラップによる、学習期間の短縮化の学内承認
- ・海外協定校拡大(計65校)
- ・ジョイントディグリー(JD)、ダブルディグリー(DD)の実施(海外協定校2校)
- ・ガバナンス改革のための全教員を対象とした業績評価制度と年俸制導入の学内承認
- ・グローバル理工学教育モデル構築のためのアクティブ・ラーニング(AL)強化(新規開拓活動により、海外インターンシップ40人、グローバルPBL190人派遣)
- ・~~サテライトオフィス(中国)1ヵ所増設~~
- ・GTI(Global Technology Initiative)の設立(国内大学5校、国外大学5校、日系企業10社にてスタート)。キックオフ・シンポジウム開催。
- ・事業内部評価の実施

**【平成29年度】**

- ・MOT教育の学部への導入(全学部)
- ・学部・修士、修士・博士課程後期のオーバーラップによる、学習期間の短縮化の開始
- ・海外協定校拡大(計70校)
- ・ジョイントディグリー(JD)、ダブルディグリー(DD)の拡大(海外協定校4校)
- ・ガバナンス改革のための全教員を対象とした業績評価制度と年俸制導入の開始
- ・グローバル理工学教育モデル構築のためのアクティブ・ラーニング強化(新規開拓活動により、海外インターンシップ50人、グローバルPBL240人派遣)
- ・~~サテライトオフィス(インド)1ヵ所増設~~
- ・GTI(Global Technology Initiative)の拡大(国内大学5校、国外大学6校、日系企業15社)。シンポジウム開催。
- ・事業外部評価の実施

**【平成30年度】**

- ・海外協定校拡大(計75校)
- ・ジョイントディグリー(JD)、ダブルディグリー(DD)の実施(海外協定校5校)
- ・グローバル理工学教育モデル構築のためのアクティブ・ラーニング(AL)強化(新規開拓活動により、海外インターンシップ60人、グローバルPBL310人派遣)
- ・~~サテライトオフィス(トルコ)1ヵ所増設~~
- ・GTI(Global Technology Initiative)の拡大(国内大学5校、国外大学7校、日系企業20社)。シンポジウム開催。
- ・事業内部評価の実施

**【平成31年度】**

- ・海外協定校拡大(計80校)
- ・ジョイントディグリー(JD)、ダブルディグリー(DD)の実施(海外協定校6校)
- ・グローバル理工学教育モデル構築のためのアクティブ・ラーニング(AL)強化(新規開拓活動により、海外インターンシップ70名、グローバルPBL380名派遣)
- ・~~サテライトオフィス(エジプト)1箇所増設~~
- ・GTI(Global Technology Initiative)の拡大(国内大学5校、国外大学8校、日系企業25社)。シンポジウム開催。
- ・事業外部評価の実施

**【平成32年度】**

- ・海外協定校拡大(計85校)
- ・ジョイントディグリー(JD)、ダブルディグリー(DD)の実施(海外協定校7校)
- ・グローバル理工学教育モデル構築のためのアクティブ・ラーニング(AL)強化(新規開拓活動により、海外インターンシップ80人、グローバルPBL450人派遣)
- ・~~サテライトオフィス(北米)1ヵ所増設~~
- ・GTI(Global Technology Initiative)の拡大(国内大学5校、国外大学9校、日系企業30社)。シンポジウム開催。
- ・事業内部評価の実施

**【平成33年度】**

- ・海外協定校拡大(計90校)
- ・ジョイントディグリー(JD)、ダブルディグリー(DD)の実施(海外協定校8校)
- ・グローバル理工学教育モデル構築のためのアクティブラーニング強化(新規開拓活動により、海外インターンシップ90人、グローバルPBL520人派遣)
- ・~~サテライトオフィス(欧州)1ヵ所増設~~
- ・GTI(Global Technology Initiative)の拡大(国内大学5校、国外大学10校、日系企業35社)。シンポジウム開催。
- ・事業外部評価の実施

**【平成34年度】**

- ・海外協定校拡大(計95校)
- ・ジョイントディグリー(JD)、ダブルディグリー(DD)の実施(海外協定校9校)
- ・グローバル理工学教育モデル構築のためのアクティブ・ラーニング(AL)強化(新規開拓活動により、海外インターンシップ95人、グローバルPBL590人派遣)
- ・~~サテライトオフィス(南米)1箇所増設~~
- ・GTI(Global Technology Initiative)の拡大(国内大学5校、国外大学11校、日系企業40社)。シンポジウム開催。
- ・事業内部評価の実施

**【平成35年度】**

- ・海外協定校拡大(計100校)
- ・ジョイントディグリー(JD)、ダブルディグリー(DD)の実施(海外協定校10校)
- ・グローバル理工学教育モデル構築のためのアクティブ・ラーニング(AL)強化(新規開拓活動により、海外インターンシップ100人、グローバルPBL650人派遣)
- ・~~サテライトオフィス(中東)1箇所増設~~
- ・GTI(Global Technology Initiative)の拡大(国内大学5校、国外大学12校、日系企業50社)。シンポジウム開催。
- ・事業外部評価の実施